

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第142期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶽 史記夫
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746-5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長 赤司 忠生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746-5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長 赤司 忠生
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区曾根崎二丁目16番19号（りそな梅田ビル）） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区那古野町一丁目47番1号（名古屋国際センタービル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高（百万円）	57,116	64,900	64,001	56,599	59,852
経常利益（百万円）	4,564	5,659	5,645	3,436	5,163
当期純利益（百万円）	1,491	1,972	1,675	1,088	3,321
純資産額（百万円）	59,343	59,395	67,157	65,640	70,815
総資産額（百万円）	99,465	106,628	116,003	110,688	119,004
1株当たり純資産額（円）	290.77	291.02	329.09	322.13	347.43
1株当たり当期純利益（円）	7.30	9.66	8.21	5.34	16.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	59.7	55.7	57.9	59.3	59.5
自己資本利益率（％）	2.5	3.3	2.6	1.6	4.9
株価収益率（倍）	23.3	24.0	25.8	32.4	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	4,536	1,550	6,408	8,183
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△2,879	△2,472	△3,825	△4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△2,534	△961	△2,325	△1,310
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	16,180	14,425	14,601	16,781
従業員数 （外、臨時従業員数）（名）	—	1,557 (362)	1,436 (349)	1,365 (355)	1,390 (389)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高（百万円）	43,942	46,807	43,731	42,365	45,852
経常利益（百万円）	3,640	4,707	4,206	2,891	4,177
当期純利益（百万円）	1,150	2,678	1,506	567	2,880
資本金（百万円）	15,436	15,436	15,436	15,436	15,436
発行済株式総数（株）	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391
純資産額（百万円）	57,418	57,718	65,259	63,087	67,898
総資産額（百万円）	86,126	86,776	99,980	94,972	103,202
1株当たり純資産額（円）	281.33	282.81	319.78	309.60	333.23
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益（円）	5.63	13.12	7.38	2.78	13.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	66.7	66.5	65.3	66.4	65.8
自己資本利益率（％）	2.0	4.7	2.4	0.9	4.4
株価収益率（倍）	60.4	35.4	28.7	62.2	21.3
配当性向（％）	88.7	38.1	67.7	179.7	35.4
従業員数 （外、臨時従業員数）（名）	801 (—)	779 (217)	753 (213)	719 (239)	699 (270)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 財務諸表等規則の改正により、第140期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極㈱（資本金300万円）を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業㈱（現 東海高熱工業㈱）を設立。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカペイト（不浸透性黒鉛）の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO., LTD. 他との合弁で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン㈱（資本金38億円）と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S. R. L. をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U. S. A., INC. をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC. の事業を総合。
8年8月	韓国の㈱ケイ・シー・テック他との合弁で、韓国東海カーボン㈱を設立。
10年3月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合弁で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIを設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社「東海マテリアル株式会社」を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社並びに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、摩擦材の製造販売を行っている。

東海テクノトレーディング㈱（(旧)東海マテリアル㈱）は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っている。また合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン㈱がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

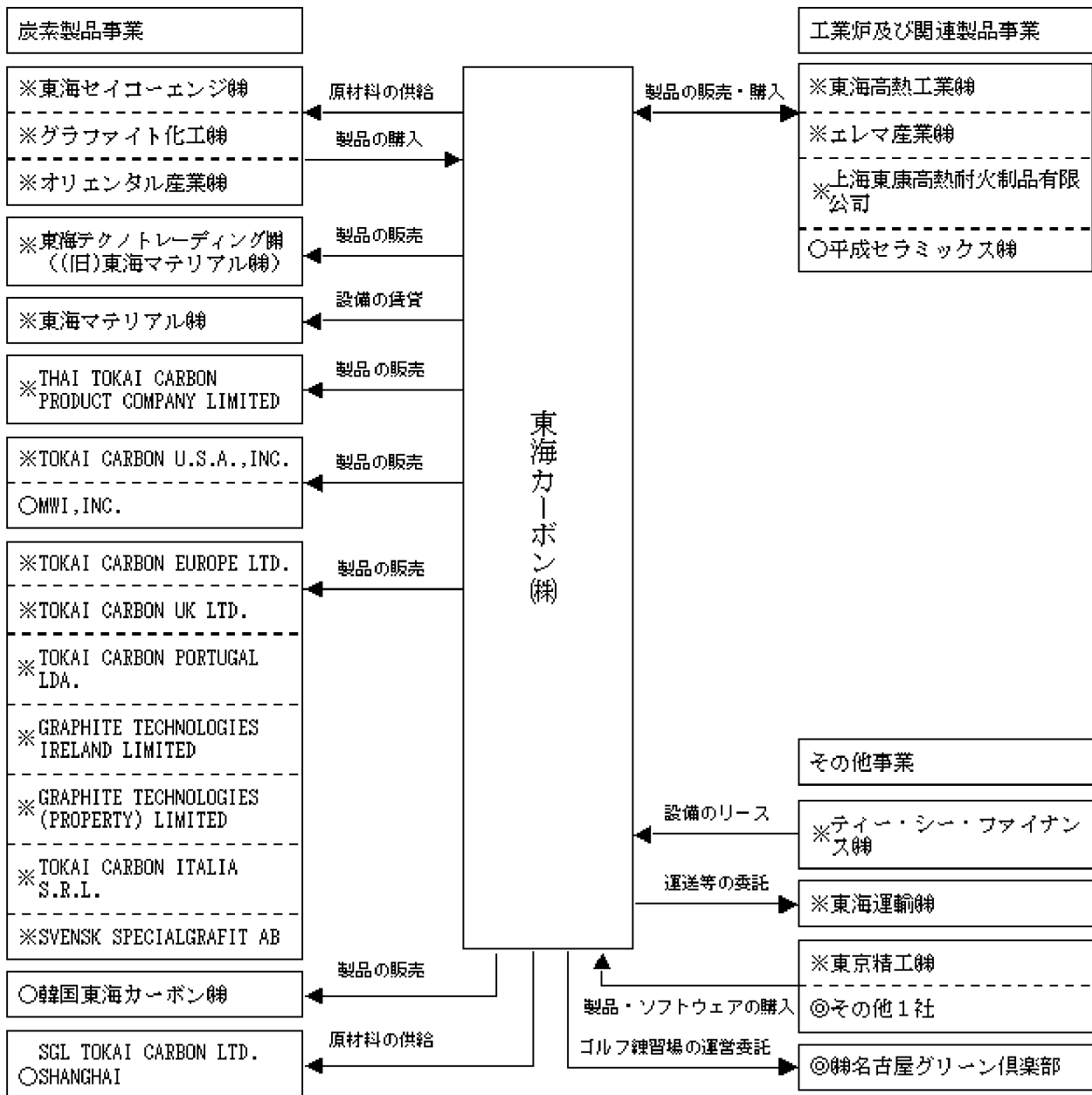
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工㈱他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

（注）セグメント情報に記載したとおり、従来「その他事業」に含めていた炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業は、当連結会計年度より「工業炉及び関連製品事業」に含めている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
 2 東海マテリアル㈱は、平成15年6月13日付で新たに設立したものである。
 3 東海テクノトレーディング㈱は、平成15年7月1日付で(旧)東海マテリアル㈱が社名変更したものである。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 援助	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) 東海高熱工業㈱	東京都台東区	1,400	工業炉及び関連製品事業	50.2	1	—	—	耐火物等の購入	研究所建物等一部を賃貸
東海マテリアル㈱	千葉県八千代市	100	炭素製品事業	100.0	2	1	貸付金	当社製品の販売	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海セイコーエンジニア㈱	神奈川県茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	—	1	—	当社製品の加工	工場用土地、建物等の一部を賃貸
グラファイト化工㈱	山梨県南アルプス市	75	炭素製品事業	100.0	—	2	貸付金	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業㈱	山梨県甲府市	40	炭素製品事業	82.3	1	—	—	当社製品の加工	—
ティー・シー・ファイナンス㈱	東京都港区	50	その他	100.0	1	1	—	設備のリース	—
東海運輸㈱	東京都中央区	39	その他	100.0	—	2	—	当社製品の運送・荷造	—
東海テクノトレーディング㈱ (旧)東海マテリアル㈱	東京都港区	80	炭素製品事業	100.0	1	2	—	当社製品の販売	—
東京精工㈱	神奈川県茅ヶ崎市	50	その他	100.0	2	—	貸付金	温度計等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	73.33	1	4	—	当社製品の販売	—
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	Hillsboro U. S. A	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	3	—	貸付金	当社製品の販売	—
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 4,000,000	炭素製品事業	100.0	2	4	貸付金	当社製品の販売	—
エレマ産業㈱	東京都台東区	10	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
上海東康高熱耐火制品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品の販売	—
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	4	—	—	—
TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.	Marinha Grande Portugal	P. Esq 5,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	3	—	—	—
GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 70,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—
GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 40,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 援助	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S. Kr 200,000	炭素製品事業	60.0 (60.0)	—	4	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
韓国東海カーボン㈱	大韓民国安 城市	WON 4,500,000,000	炭素製品事業	43.5	1	3	—	当社製品 の販売	—
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	中華人民共 和国上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	2	2	—	当社製品 の加工販 売	—
平成セラミックス㈱	三重県大山 田村	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	—	—	—	なし	—
MWI, INC.	Rochester U. S. A	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	1	2	—	当社製品 の販売	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。
3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDおよびTOKAI CARBON U. S. A., INC. は特定子会社である。
4 東海高熱工業㈱は有価証券報告書提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
炭素製品	1,109 (354)
工業炉及び関連製品	217 (22)
その他	64 (13)
合計	1,390 (389)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
699 (270)	42.5	20.1	6,046,379

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数569名）及び東海高熱労働組合（化学一般労働組合連合加盟、組合員数132名）である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化するデフレ経済の影響や個人消費の低迷など依然として厳しい状況であったが、後半に入り、アジア向けを中心とした輸出の増加や、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の上昇など、ようやく景気回復の動きが出てきた。

このような状況のもと、当社グループは、経営重点目標「T-2003」の仕上げの年として、2001年12月から取り組んでいるコストダウン施策「CD-10」を引き続き推進するとともに、全事業部門で販売・開発の強化に取り組み、収益確保に努めた。また、カーボンブラック事業では、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDへの出資比率を引き上げるとともに同社工場の増設工事に着手し、グローバルな競争への対応と製品供給体制の強化を図った。ファインカーボン事業では、商品開発の加速化を目的とした営業、開発、技術を集約した新体制を構築し、また摩擦材事業においても、三菱マテリアルグループから譲り受けたプレーキ材事業部門を東海マテリアル株式会社として子会社化し、総合摩擦材メーカーとしての基盤を築くなど、全グループを挙げて積極的な事業展開を行った。さらに、工業炉及び関連製品事業部門では、東海高熱工業株式会社が子会社であるティーケーエンジニアリング株式会社を吸収合併し、営業拠点の整理統合や本社移転などによる経費削減、効率的生産体制の再構築などにより収益構造の改善、体質強化を図った。

この結果、売上高は598億5千2百万円と前連結会計年度に比べ32億5千3百万円（5.7%）の増収、経常利益は51億6千3百万円と前連結会計年度に比べ17億2千7百万円（50.3%）の増益、当期純利益は、為替差益2億3千9百万円、投資有価証券売却益2億1千5百万円を特別利益に計上したので、33億2千1百万円と前連結会計年度に比べ22億3千3百万円（205.2%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載したとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの内訳を変更したため、前連結会計年度との比較は新しいセグメントに基づいて行っている。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラック、人造黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材の売上げが増加したため、売上高は540億8千7百万円と前連結会計年度に比べ36億1千1百万円（7.2%）の増収となった。損益面においても、主要な原材料の価格が上昇したものの、その他コストの削減努力や一部製品の価格改定などが寄与し、営業利益は56億2千6百万円と前連結会計年度に比べ22億2千7百万円（65.5%）の増益となった。

[工業炉及び関連製品事業部門]

発熱体の売上げが増加し、工業炉の主要取引先である情報技術関連業界も、期後半には業績が回復し、設備投資増強の動きが出たが、売上高は45億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億6千2百万円（3.4%）の減収となった。損益面においては、経費削減、効率的生産体制の再構築などにより、営業利益は2億2千7百万円（前連結会計年度は営業損失8千2百万円）となった。

[その他事業]

不動産賃貸等の売上高は12億2千万円と前連結会計年度に比べ1億9千5百万円（13.8%）の減収となり、営業利益も3億9千4百万円と前連結会計年度に比べ1億1千4百万円（22.4%）の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

工業炉の売上げが減少したが、カーボンブラック、人造黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材、発熱体の売上げが増加したため、売上高は514億9千3百万円と前連結会計年度に比べ43億6百万円（9.1%）の増収となった。損益面においても、主要な原材料の価格が上昇したものの、その他コストの削減努力や一部製品の価格改定などが寄与し、営業利益は54億4千4百万円と前連結会計年度に比べ19億9千5百万円（57.9%）の増益となった。

[その他]

カーボンブラック、ファインカーボンの売上げが減少したため、売上高は83億5千9百万円と前連結会計年度に比べ10億5千3百万円（11.2%）の減収となった。損益面においては、コストの削減努力などが寄与し、営業利益は7億8千5百万円と前連結会計年度に比べ3億7千5百万円（91.6%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ21億8千万円（14.9%）増加し、167億8千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、81億8千3百万円と前連結会計年度に比べ17億7千4百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や三菱マテリアル建材株式会社からのブレーキ材事業の営業譲受け等により、44億4千2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、6億1千7百万円の支出増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を10億1千8百万円支出したこと等により、13億1千万円の支出となり、前連結会計年度と比べ10億1千5百万円の支出減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	50,555	107.3
工業炉及び関連製品	4,237	95.6
その他	262	68.6
計	55,055	106.0

(注) 1 金額は販売価格によっている。

- 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
工業炉及び関連製品	6,016	189.3	2,425	241.4
その他	283	74.3	93	129.9
計	6,300	177.0	2,519	233.9

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	54,087	107.2
工業炉及び関連製品	4,545	96.6
その他	1,220	86.2
計	59,852	105.7

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は、2004年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2006」を設定した。これは、当社の企業理念である「信頼」のもとに、公正、環境調和、国際性等の行動指針に従い、業績の向上を目指すものであり、また、カーボンを中心とした素材産業である当社グループの多様な形態と、全事業部門とも国際的な先進企業たるべきとの思いから、あるべき企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げたものである。具体的には、下記の3点を重点課題として策定した。

① 連結ROA（総資産経常利益率）8%以上を目指す

前中期重点目標「T-2003」の利益目標が連結ROA 6%であったので、今回の目標はさらに2%上乗せすることになる。かなり高いハードルを課したが、資産の圧縮や更なる経営の効率化を推進し、2006年末での達成を目指す。

② あらゆる経営資源をフル稼働させる

海外関連企業を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、バランスシートのスリム化によるキャッシュ創出により、新規投資に耐えうる人材と財源を産み出すことが重点目標である。

③ 開発製品の売上高50億円以上を目指す

これもROA 8%達成のための重要な手段のひとつである。エレクトロニクス（Electronics）、新エネルギー（Energy）、環境（Environment）という3E分野をターゲットとして、新規市場獲得に狙いを付けていく。事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクト展開により、目標達成を目指すものである。

本年は、上記の3カ年重点課題に加え、中国へのカーボンブラック事業進出の見定め、同じく中国における電極合弁事業の早期軌道化、タイ子会社の設備増強の実現等を通して、グローバルな競争に対応できる拠点網を整備強化していく。また、研究開発部門では、燃料電池に次ぐ複数の開発製品のマーケット展開を加速させることを目指していく。

さらに、引き続き法令遵守の徹底を図っていくとともに、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和に注力する。併せて、製造業として極めて重要な工場災害の防止に対して、細心の注意を払っていく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりである。

営業譲受け契約

当社は、平成15年5月23日に三菱マテリアル建材株式会社との間でブレーキ事業部門の営業譲受け契約を締結し、平成15年7月1日をもって、たな卸資産及び有形固定資産を譲り受けた。その金額は13億73百万円である。また、全従業員については、東海マテリアル株式会社（平成15年6月13日に新規設立）が、平成15年7月1日をもって雇用した。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所及び田ノ浦研究所が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,340百万円である。

(1) 炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1,199百万円である。

(2) 工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業㈱において、ファインセラミック部品や機能性セラミック原料及び材料の熱処理用途として、高効率熱処理電気炉、精密制御雰囲気炉（バッチ炉、連続炉）を開発している。また、自社固有技術である炭化けい素発熱体、高温構造材及びセラミック抵抗体をベースに新製品・新用途開発の積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は140百万円である。

(注) セグメント情報に記載したとおり、従来「その他事業」に含めていた炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業は、当連結会計年度より「工業炉及び関連製品事業」に含めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で3,752百万円の設備投資を実施した。

炭素製品事業においては、東海マテリアル㈱の工場土地・機械装置等の営業譲受けを含め、3,325百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業㈱における工業炉生産設備、炭化けい素生産設備の増強を含め、133百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、ティー・シー・ファイナンス㈱におけるリース資産を含め、294百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当している。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備	871	453	18	773 (83,696)	11	2,128	34
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備	1,138	1,856	39	693 (179,974)	80	3,807	67
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備 (注2)	481	332	23	290 (28,822) [1,011]	14	1,142	36
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	987	1,568	341	339 (327,000)	71	3,307	87
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	753	925	212	795 (216,905)	43	2,731	56
田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	炭素製品	ファインカー ボン等生産設 備	627	759	193	20 (179,375)	84	1,686	89
湘南事業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン及び摩擦 材生産設備	992	672	7	803 (101,507)	94	2,570	116
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿場 市)	炭素製品	研究開発施設 設備	882	47	—	1,168 (70,641)	81	2,180	36

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東海高熱工業 ㈱	京都工場 (京都市南 区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置生 産設備	182	10	21	457 (7,548)	44	715	19
東海高熱工業 ㈱	名古屋工場 (名古屋市南 区)	工業炉及び 関連製品	エレマ製品 生産設備	140	130	118	5 (15,188)	31	427	67
東海マテリア ル㈱	本社工場 (千葉県八千 代市)	炭素製品	摩擦材 生産設備	31	198	—	507 (19,106)	14	751	84
東海セイコー エンジ㈱	本社工場 (神奈川県茅 ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備 (注3)	113	173	—	79 (7,990)	15	381	54
グラファイト 化工㈱	本社工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備 (注3)	189	150	—	25 (25,027)	16	381	44
オリエンタル 産業㈱	本社工場 (山梨県甲府 市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備	50	168	—	81 (16,955)	32	333	60

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	本社工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注4)	55	2,859	—	— (80,072) [80,072]	814	3,729	81
TOKAI CARBON U. S. A. INC.	本社工場 (Hillsboro U. S. A.)	炭素製品	ファインカ ーボン生産 設備	385	200	—	61 (12,871)	13	660	14

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 4 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は14百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 5 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。

当社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	204,089,391	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	204,089,391	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	△1,236,000	204,089,391	—	15,436	—	10,873

(注) 自己株式の利益による消却

(4)【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	66	52	234	75	6	21,334	21,761	—
所有株式数 (単元)	—	88,346	4,728	22,032	18,551	15	66,710	200,367	3,722,391
所有株式数の 割合(%)	—	44.10	2.36	10.99	9.26	0.01	33.29	100	—

- (注) 1 自己株式433,864株は「個人その他」に433単元及び「単元未満株式の状況」に864株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成15年12月31日現在の実保有株式数は422,064株である。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	17,622	8.63
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	12,212	5.98
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	9,416	4.61
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.46
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2-7-1	5,957	2.91
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 三菱化学株式会 社退職給付信託口	港区浜松町2-11-3	5,900	2.89
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.86
東京海上火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	5,835	2.85
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	4,062	1.99
ドイツ証券会社東京支店	千代田区永田町2-11-1	3,660	1.79
合計	—	77,579	38.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 199,945,000	199,945	—
単元未満株式	普通株式 3,722,391	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	204,089,391	—	—
総株主の議決権	—	199,945	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれている。

②【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 1-2-3	422,000	—	422,000	0.20
計	—	422,000	—	422,000	0.20

（注） 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、11,000株ある。当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は1株につき2円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて1株につき年5円とした。

この結果、当期の配当性向は35.4%となっている。

なお、内部留保については、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるために充当していく方針である。

(注) 第142期中間配当は平成15年7月30日開催の取締役会において決議された。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	285	308	338	267	330
最低(円)	170	170	190	155	166

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	287	300	323	330	299	299
最低(円)	244	256	286	285	241	269

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大嶽 史記夫	昭和13. 1. 7	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長 (現任)	84
取締役副社長	電極事業部長	山崎 博司	昭和11. 4. 22	昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成11年3月 専務取締役電極海外販売部長 平成12年3月 取締役副社長電極事業部長 平成14年9月 取締役副社長電極事業部長兼電極事業部国内販売部長 平成15年3月 取締役副社長電極事業部長 (現任)	41
取締役副社長	経営戦略本部長	岡崎 徹雄	昭和16. 9. 18	昭和41年4月 当社入社 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年3月 常務取締役秘書室長 平成13年3月 専務取締役 平成15年3月 取締役副社長経営戦略本部長 (現任)	57
専務取締役	経営管理本部長	難波 克彦	昭和19. 4. 24	昭和42年4月 ㈱三菱銀行〔現㈱東京三菱銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル㈱専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長 (現任)	27
常務取締役	ファインカーボン事業部長	竹中 秀	昭和20. 4. 20	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成13年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成14年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成15年8月 常務取締役ファインカーボン事業部長兼茅ヶ崎開発センター長 平成16年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	カーボンブラック事業部長	中井 清就	昭和24. 11. 7	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 カーボンブラック販売部長 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本部長兼経営戦略本部環境管理部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック事業部長 (現任)	33
取締役	経営管理本部副本部長兼経営管理本部経理部長兼経営管理本部情報システム室長	工藤 能成	昭和23. 5. 31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファインカーボン事業部販売部長兼TOKAI CARBON U. S. A., INC. 取締役社長 平成13年9月 理事ファインカーボン事業部販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営管理本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長兼経営管理本部経理部長兼経営管理本部情報システム室長 (現任)	24
取締役	電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長	室伏 信幸	昭和30. 1. 5	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 電極事業部海外販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成13年3月 電極事業部海外販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極事業部国内販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 (現任)	10
取締役		齋藤 英樹	昭和22. 5. 1	昭和46年4月 当社入社 平成11年3月 理事ファインカーボン事業部販売部長 平成13年3月 執行役員ファインカーボン事業部副事業部長 平成14年3月 執行役員 韓国東海カーボン(株)理事副社長 (現任) 平成16年3月 取締役 (現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寒川 恒久	昭和18. 4. 11	昭和41年3月 ㈱電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 常勤監査役(現任)	569
常勤監査役		草場 正博	昭和25. 1. 24	昭和48年4月 三菱信託銀行㈱入社 平成10年10月 同社香港支店長 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		仲田 俊夫	昭和13. 1. 20	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品 質管理室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品 質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開 発本部長兼富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富 士研究所長 平成12年3月 監査役(現任)	25
監査役		道木 正信	昭和13. 2. 19	昭和35年4月 中部電力㈱入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 ㈱中部グリーンナリ取締役社長 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ㈱中部グリーンナリ取締役相談役 (現任)	12
計					914

- (注) 1 草場正博及び道木正信は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社は平成11年3月から執行役員制を導入している。執行役員は7名で常務執行役員 室田良二、増田幸一、福島一郎、姫野紘太、執行役員 長坂一、森繁人、平間博で構成されている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第141期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第142期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第141期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第142期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

監査報告書

平成15年3月28日

東海カーボン株式会社

取締役社長 大嶽 史記夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安原 清一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安原 清一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は仮納付金に係る為替換算差損益の計上区分を、従来の営業外損益に計上する方法から特別損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成14年12月31日		当連結会計年度 平成15年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		11,049		11,027	
受取手形及び売掛金	※6	19,834		21,017	
有価証券		40		—	
たな卸資産		14,838		14,604	
繰延税金資産		359		649	
短期貸付金		—		6,000	
その他の流動資産		4,949		997	
貸倒引当金		△224		△85	
流動資産合計			50,846		54,212
			45.9		45.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
建物及び構築物		12,826		12,160	
機械装置及び運搬具		11,792		11,070	
炉		1,083		1,058	
土地		7,928		8,428	
建設仮勘定		158		927	
その他の有形固定資産		799		753	
有形固定資産合計		34,589		34,400	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		561		486	
その他の無形固定資産		51		47	
無形固定資産合計		612		534	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成14年12月31日		当連結会計年度 平成15年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	18,557		23,431	
繰延税金資産		488		395	
その他の投資 その他の資産	※3 ※4	5,625		6,212	
貸倒引当金		△31		△183	
投資その他の資産合計		24,640		29,857	
固定資産合計			59,842	54.1	64,792
資産合計			110,688	100.0	119,004
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	8,817		8,958	
短期借入金	※2	19,205		19,007	
一年以内返済長期借入金	※2	705		407	
未払法人税等		177		2,227	
未払消費税等		166		283	
未払費用		1,678		1,787	
賞与引当金		159		182	
その他の流動負債	※6	1,631		1,556	
流動負債合計			32,542	29.4	34,410
II 固定負債					
長期借入金	※2	589		632	
繰延税金負債		5,394		7,056	
退職給付引当金		922		969	
役員退職慰労引当金		369		331	
その他の固定負債		698		723	
固定負債合計			7,974	7.2	9,712
負債合計			40,516	36.6	44,123
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,530	4.1	4,065

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成14年12月31日		当連結会計年度 平成15年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資本の部)					
I 資本金		15,436	13.9	—	—
II 資本準備金		10,873	9.8	—	—
III 連結剰余金		33,687	30.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		5,591	5.1	—	—
V 為替換算調整勘定		112	0.1	—	—
計		65,701	59.3	—	—
VI 自己株式		△60	△0.0	—	—
資本合計		65,640	59.3	—	—
I 資本金	※7	—	—	15,436	13.0
II 資本剰余金		—	—	10,873	9.1
III 利益剰余金		—	—	35,955	30.2
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	8,635	7.3
V 為替換算調整勘定		—	—	2	0.0
VI 自己株式	※8	—	—	△87	△0.1
資本合計		—	—	70,815	59.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		110,688	100.0	119,004	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高			56,599	100.0		59,852	100.0
II 売上原価	※3		42,682	75.4		43,642	72.9
売上総利益			13,917	24.6		16,210	27.1
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※1	3,549			3,444		
一般管理費	※2 ※3	6,430	9,980	17.6	6,610	10,054	16.8
営業利益			3,936	7.0		6,155	10.3
IV 営業外収益							
受取利息		22			8		
受取配当金		216			185		
賃貸料		107			109		
保険金収入		—			55		
持分法による投資利益		0			—		
雑収入		173	520	0.9	103	462	0.7
V 営業外費用							
支払利息		460			356		
為替差損		—			424		
持分法による投資損失		—			252		
雑支出		560	1,020	1.8	420	1,454	2.4
経常利益			3,436	6.1		5,163	8.6
VI 特別利益							
為替差益	※4	—			239		
投資有価証券売却益		70			215		
土地売却益		146			67		
持分変動利益		—	216	0.4	57	580	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
会員権評価損		28			65		
子会社本社移転費用		—			54		
投資有価証券売却損		73			4		
投資有価証券評価損		706			—		
事業再編構築費用	※5	337			—		
民事請求和解金	※6	117			—		
会員権売却損		2	1,266	2.3	—	124	0.2
税金等調整前当期純利益			2,386	4.2		5,619	9.4
法人税、住民税及び事業税		621			2,566		
法人税等調整額		578	1,200	2.1	△267	2,299	3.8
少数株主利益 (△損失)			97	0.2		△1	△0.0
当期純利益			1,088	1.9		3,321	5.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 連結剰余金期首残高			33,674		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		1,020		—	
2 取締役賞与		54	1,075	—	—
III 当期純利益			1,088		—
IV 連結剰余金期末残高			33,687		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		—	—	10,873	10,873
II 資本剰余金期末残高			—		10,873
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		—	—	33,687	33,687
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	3,321	3,321
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		1,018	
2 取締役賞与		—	—	35	1,054
IV 利益剰余金期末残高			—		35,955

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,386	5,619
2 減価償却費		3,734	3,667
3 連結調整勘定償却額		—	170
4 貸倒引当金の増加額		60	97
5 賞与引当金の増加額又は減少額		△19	22
6 退職給付引当金の増加額又は減少額		△28	46
7 前払年金費用の増加額		△488	△37
8 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		6	△38
9 受取利息及び受取配当金		△239	△194
10 為替差損		115	235
11 持分法による投資利益		△0	—
12 持分法による投資損失		—	252
13 支払利息		460	356
14 為替差益	※4	—	△239
15 投資有価証券売却益		△70	△215
16 土地売却益		△146	△67
17 持分変動利益		—	△57
18 会員権評価損		—	65
19 投資有価証券売却損		73	4
20 投資有価証券評価損		706	—
21 民事請求和解金		117	—
22 事業再編構築費用		337	—
23 売上債権の増加額又は減少額		393	△1,541
24 たな卸資産の減少額		1,406	664
25 仕入債務の増加額		105	207
26 仮納付金の増加額		△330	△892
27 未払消費税等の増加額		—	116
28 取締役賞与の支払額		△54	△35
29 その他		103	550
小計		8,630	8,759

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
30 利息及び配当金の受取額		243	191
31 利息の支払額		△463	△355
32 法人税等の支払額		△1,294	△412
33 民事請求和解金の支払額		△707	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,408	8,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△274	△101
2 定期預金の払戻による収入		—	303
3 有形固定資産の取得による支出		△3,567	△3,006
4 有形固定資産の売却による収入		159	68
5 無形固定資産の取得による支出		△182	△91
6 投資有価証券の売却による収入		544	316
7 営業譲受による支出	※3	—	△1,373
8 子会社株式の追加取得による支出		—	△558
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	22
10 出資金の払込による支出		△509	—
11 その他		5	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,825	△4,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△868	△7
2 長期借入れによる収入		317	459
3 長期借入金の返済による支出		△651	△673
4 配当金の支払額		△1,020	△1,018
5 少数株主への配当金の支払額		△47	△43
6 その他		△56	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,325	△1,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△81	△249
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		175	2,180
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,425	14,601
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,601	16,781

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 20社 同左 なお、従来連結子会社であったティーケーエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において東海高熱工業(株)に吸収合併され、同じく従来連結子会社であったGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。 また、東海マテリアル(株)及びTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. は、当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 同左 ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC. (2) SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIについては、当連結会計年度中に出資したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含まれることとした。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左 (2) _____ (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (4) 同左

	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U. S. A. , INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY)LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U. S. A. , INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY)LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業㈱、東海マテリアル㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海テクノトレーディング㈱（（旧）東海マテリアル㈱）、東京精工㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="352 712 798 824"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	4～12年							

	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 ③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響は軽微である。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当なし	連結調整勘定は一括償却している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。</p> <p>この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが、当連結会計年度より特別損益の部に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当連結会計年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払年金費用の増加額」（187百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務諸表によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期借入れによる収入」（27百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」（前連結会計年度4,000百万円）については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前当連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「保険金収入」（前連結会計年度32百万円）については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増加額」（前連結会計年度2百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

次へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年12月31日			当連結会計年度 平成15年12月31日		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	92,537百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	94,641百万円
※2	担保資産及び担保付債務		※2	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりである。			担保に供している資産は次のとおりである。	
	有形固定資産	6,047百万円		有形固定資産	5,859百万円
	担保付債務は次のとおりである。			担保付債務は次のとおりである。	
	短期借入金	1,543百万円		短期借入金	1,503百万円
	一年以内返済長期借入金	6		一年以内返済長期借入金	5
	長期借入金	5			
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
	投資有価証券(株式)	895百万円		投資有価証券(株式)	1,003百万円
	その他の投資その他の資産(出資金)	387		その他の投資その他の資産(出資金)	11
※4	偶発債務		※4	偶発債務	
	(1) 保証債務			(1) 保証債務	
	銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	
	被保証者	金額(百万円)		被保証者	金額(百万円)
	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486 (3,740千米ドル 2,613千中国人民元)		SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,300千米ドル)
	韓国東海カーボン(株)	371 (3,600,000千韓国ウォン 90千米ドル)			
	計	858			
	<p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,064百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。</p>			<p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,276百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。</p>	

前連結会計年度 平成14年12月31日	当連結会計年度 平成15年12月31日
<p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（871百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p>	<p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（932百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>	<p>5 _____</p>
<p>※6 連結会計年度末日が満期日の手形については、連結会計年度末日が每期金融機関の休日であるため、当連結会計年度より記載を省略している。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式204,089,391株である。</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,234株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																														
<p>※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,246百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業再編構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社の売却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>国内子会社の工業炉事業再編構築費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>※6 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。</p>	保管発送費	2,667百万円	販売諸経費	882	給与諸手当	2,150百万円	賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	63	減価償却費	89	研究開発費	1,232	賃借料	778	貸倒引当金繰入額	80	海外子会社の売却損失見込額	201百万円	国内子会社の工業炉事業再編構築費用	136	<p>※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,340百万円である。</p> <p>※4 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	保管発送費	2,734百万円	販売諸経費	709	給与諸手当	2,218百万円	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	138	役員退職慰労引当金繰入額	60	減価償却費	78	研究開発費	1,325	賃借料	750	貸倒引当金繰入額	142	連結調整勘定償却額	170
保管発送費	2,667百万円																																														
販売諸経費	882																																														
給与諸手当	2,150百万円																																														
賞与引当金繰入額	44																																														
退職給付費用	117																																														
役員退職慰労引当金繰入額	63																																														
減価償却費	89																																														
研究開発費	1,232																																														
賃借料	778																																														
貸倒引当金繰入額	80																																														
海外子会社の売却損失見込額	201百万円																																														
国内子会社の工業炉事業再編構築費用	136																																														
保管発送費	2,734百万円																																														
販売諸経費	709																																														
給与諸手当	2,218百万円																																														
賞与引当金繰入額	50																																														
退職給付費用	138																																														
役員退職慰労引当金繰入額	60																																														
減価償却費	78																																														
研究開発費	1,325																																														
賃借料	750																																														
貸倒引当金繰入額	142																																														
連結調整勘定償却額	170																																														

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△447</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先 (その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,601</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,049百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△447	契約期間が3ヶ月以内の現先 (その他の流動資産)	3,999	現金及び現金同等物	14,601	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,027百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△245</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先 (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,781</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びその子会社であるGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△209</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上記2社の株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記2社の売却による収入 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>※3 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>当社グループは、当連結会計年度に三菱マテリアル建材株式会社のブレーキ事業部門の営業を譲り受けた。この営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受けのための支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373</td> </tr> </table> <p>※4 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p>	現金及び預金勘定	11,027百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△245	契約期間が3ヶ月以内の現先 (短期貸付金)	5,999	現金及び現金同等物	16,781	流動資産	336百万円	固定資産	108	資産合計	445	流動負債	△190	固定負債	△18	負債合計	△209	上記2社の株式の売却額	32	上記2社の現金及び現金同等物	10	差引：上記2社の売却による収入 (純額)	22	流動資産	593百万円	固定資産	779	営業譲受けのための支出額	1,373
現金及び預金勘定	11,049百万円																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△447																																								
契約期間が3ヶ月以内の現先 (その他の流動資産)	3,999																																								
現金及び現金同等物	14,601																																								
現金及び預金勘定	11,027百万円																																								
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△245																																								
契約期間が3ヶ月以内の現先 (短期貸付金)	5,999																																								
現金及び現金同等物	16,781																																								
流動資産	336百万円																																								
固定資産	108																																								
資産合計	445																																								
流動負債	△190																																								
固定負債	△18																																								
負債合計	△209																																								
上記2社の株式の売却額	32																																								
上記2社の現金及び現金同等物	10																																								
差引：上記2社の売却による収入 (純額)	22																																								
流動資産	593百万円																																								
固定資産	779																																								
営業譲受けのための支出額	1,373																																								

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	68	47	20	1年内	11百万円	1年超	8	合計	20	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	7	6	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	24	16	7	計	37	23	13	1年内	5百万円	1年超	8	合計	13	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	68	47	20																																										
1年内	11百万円																																												
1年超	8																																												
合計	20																																												
支払リース料	16百万円																																												
減価償却費相当額	16百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	13	7	6																																										
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	24	16	7																																										
計	37	23	13																																										
1年内	5百万円																																												
1年超	8																																												
合計	13																																												
支払リース料	10百万円																																												
減価償却費相当額	10百万円																																												

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	157	112	44	機械装置及び 運搬具	89	60	28
				工具器具備品 (その他の有 形固定資産)	16	10	5
				ソフトウェア	26	25	0
				計	132	96	35
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		21百万円		1年内		23百万円
	1年超		27		1年超		16
	合計		48		合計		39
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見做され、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		37百万円		受取リース料		35百万円
	減価償却費		34百万円		減価償却費		32百万円
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		3百万円		1年内		3百万円
	1年超		0		1年超		0
	合計		4		合計		3

次へ

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成14年12月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,981	16,140	10,158
(2) 債券	40	40	0
小計	6,021	16,181	10,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,499	1,213	△286
(2) その他	36	25	△10
小計	1,535	1,238	△297
合計	7,557	17,420	9,862

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としている。また、当連結会計年度に減損処理した金額は706百万円である。

なお、下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
544	70	73

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成14年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 関連会社株式	875	
(2) 子会社株式	20	
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	
その他	3	
合計	1,177	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成14年12月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券	40	—	—	—
(2) その他	19	—	—	—
合計	60	—	—	—

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成15年12月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,976	21,776	14,800
(2) 債券	—	—	—
小計	6,976	21,776	14,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	473	363	△110
(2) その他	11	7	△4
小計	485	370	△114
合計	7,461	22,146	14,685

(注) 下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
276	215	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度（平成15年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 関連会社株式	415	
(2) 子会社株式	20	
(3) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	278	
その他	3	
合計	716	

次へ

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象となるものはない。

次へ

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在）

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△6,379
ロ 未認識数理計算上の差異	1,322
ハ 年金資産	4,810
ニ 連結貸借対照表計上額純額	△247
ホ 前払年金費用	675
ヘ 退職給付引当金	△922

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、813百万円である。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	396
ロ 利息費用	131
ハ 期待運用収益	△122
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53
ホ その他	36
ヘ 退職給付費用	494

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△6,275
ロ 未認識数理計算上の差異	799
ハ 年金資産	5,219
ニ 連結貸借対照表計上額純額	△256
ホ 前払年金費用	712
ヘ 退職給付引当金	△969

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、894百万円である。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	416
ロ 利息費用	104
ハ 期待運用収益	△91
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	137
ホ その他	37
ヘ 退職給付費用	604

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年12月31日		当連結会計年度 平成15年12月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 155百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 333 減価償却費損金算入限度超過額 194 会員権評価損否認額 118 棚卸資産及び固定資産の未実現利益 169 民事請求和解金 180 投資有価証券評価損 322 子会社繰越欠損金 868 その他 334 小計 2,678 評価性引当額 △897 繰延税金資産合計 1,780 繰延税金負債との相殺額 △932 繰延税金資産の純額 847 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △4,142百万円 固定資産圧縮積立金 △1,621 前払年金費用 △297 外貨建長期金銭債権換算差額 △150 その他 △114 小計 △6,326 繰延税金資産との相殺額 932 繰延税金負債の純額 △5,394	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 208百万円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 132 退職給付引当金損金算入限度超過額 351 減価償却費損金算入限度超過額 265 会員権評価損否認額 130 棚卸資産及び固定資産の未実現利益 164 民事請求和解金 180 投資有価証券評価損 297 子会社繰越欠損金 966 その他 236 小計 2,933 評価性引当額 △909 繰延税金資産合計 2,023 繰延税金負債との相殺額 △978 繰延税金資産の純額 1,045 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △5,873百万円 固定資産圧縮積立金 △1,558 前払年金費用 △275 外貨建長期金銭債権換算差額 △246 その他 △78 小計 △8,034 繰延税金資産との相殺額 978 繰延税金負債の純額 △7,056
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6 評価性引当額の増減 9.4 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等負担率 50.3	2	法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.92%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。
		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が338百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が293百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,476	2,535	3,587	56,599	—	56,599
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	57	917	1,048	(1,048)	—
計	50,548	2,593	4,505	57,647	(1,048)	56,599
営業費用	47,149	2,724	3,954	53,828	(1,165)	52,662
営業利益又は営業損失 (△)	3,399	△131	551	3,819	117	3,936
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	71,754	2,903	11,144	85,802	24,885	110,688
減価償却費	2,984	28	725	3,738	(3)	3,734
資本的支出	2,706	5	417	3,129	—	3,129

当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,087	4,545	1,220	59,852	—	59,852
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	51	919	1,043	(1,043)	—
計	54,160	4,596	2,139	60,896	(1,043)	59,852
営業費用	48,533	4,369	1,744	54,647	(949)	53,697
営業利益	5,626	227	394	6,249	(93)	6,155
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	74,080	8,943	5,243	88,267	30,737	119,004
減価償却費	2,998	164	505	3,667	(0)	3,667
資本的支出	3,325	133	294	3,752	—	3,752

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業を「工業炉及び関連製品事業」に統合して表示することとした。

この変更は、従来の「工業炉及び関連製品事業」の売上高減少に伴い区分集計の必要性が乏しくなっていることから、事業の種類別セグメントに関する内部管理上の事業区分見直しを行い、事業の関連性の高い炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業と統合して表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。なお、当該変更は内部管理上の事業区分見直しを平成15年7月に行ったため、当連結会計年度より行っている。前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,476	4,707	1,416	56,599	—	56,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	46	904	1,023	(1,023)	—
計	50,548	4,753	2,320	57,622	(1,023)	56,599
営業費用	47,149	4,836	1,811	53,797	(1,134)	52,662
営業利益又は営業損失 (△)	3,399	△82	509	3,825	110	3,936
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,754	8,578	5,261	85,594	25,093	110,688
減価償却費	2,984	168	581	3,734	(0)	3,734
資本的支出	2,706	62	360	3,129	—	3,129

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

前連結会計年度 26,934百万円

当連結会計年度 32,560百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,186	9,413	56,599	—	56,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,360	135	1,495	(1,495)	—
計	48,546	9,548	58,094	(1,495)	56,599
営業費用	45,097	9,138	54,236	(1,573)	52,662
営業利益	3,448	409	3,858	77	3,936
II 資産	106,061	10,143	116,204	(5,516)	110,688

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,493	8,359	59,852	—	59,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,326	139	1,465	(1,465)	—
計	52,819	8,498	61,318	(1,465)	59,852
営業費用	47,374	7,713	55,087	(1,390)	53,697
営業利益	5,444	785	6,230	(74)	6,155
II 資産	114,619	9,469	124,088	(5,084)	119,004

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,604	6,780	20,385
II 連結売上高（百万円）			56,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	12.0	36.0

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,088	5,986	19,075
II 連結売上高（百万円）			59,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	10.0	31.9

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	322.13円	(1) 1株当たり純資産額	347.43円
(2) 1株当たり当期純利益	5.34円	(2) 1株当たり当期純利益	16.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		同左	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
当期純利益(百万円)	—	3,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	3,267
期中平均株式数(千株)	—	203,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(子会社の設立の決議)</p> <p>当社は、平成16年2月27日開催の取締役会において、中華人民共和国天津市に現地法人を設立し、カーボンブラック工場を建設することを決定した。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 社名 東海炭素(天津)有限公司(予定)</p> <p>(2) 資本金 約20億円</p> <p>(3) 事業内容 カーボンブラックの製造・販売</p> <p>(4) 設立の時期 平成16年3月(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社80%、住友商事(株)10%、住友商事(中国)有限公司10%</p> <p>2. 設立の目的</p> <p>主として中華人民共和国内の日系、欧米系のタイヤメーカーや日系自動車用ゴム部品メーカー向けに、日本と同等のサービス体制でカーボンブラックを供給することを目的としている。また、今後の状況に応じ、インク用に代表される着色用途等の高付加価値商品の非ゴム用途市場も視野に入れていく。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,205	19,007	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	705	407	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	589	632	2.0	平成17年1月～ 平成20年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,500	20,047	—	—

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	430	191	5	4

(2) 【その他】

「注記事項」（連結貸借対照表関係）4に記載のとおり、当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、当社製品の販売に関して価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

監査報告書

平成15年3月28日

東海カーボン株式会社

取締役社長 大嶽 史記夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安原 清一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安原 清一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は仮納付金に係る為替換算差損益の計上区分を、従来の営業外損益に計上する方法から特別損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年12月31日		当事業年度 平成15年12月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		5,875		4,884		
受取手形	※1 ※10	3,200		2,914		
売掛金	※1	12,486		13,798		
製品		2,196		1,916		
半製品		1,855		1,792		
原材料		1,198		1,146		
仕掛品		5,810		5,359		
貯蔵品		486		456		
前払費用		142		144		
繰延税金資産		271		499		
短期貸付金		3,999		5,999		
関係会社短期貸付金		1,517		2,395		
その他の流動資産		586		946		
貸倒引当金		△43		△18		
流動資産合計			39,584		42,236	40.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年12月31日			当事業年度 平成15年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3 ※7 ※8						
建物			8,819			8,392	
構築物			2,571			2,486	
機械及び装置			7,331			6,933	
炉			847			836	
車両運搬具			23			26	
工具器具備品			421			408	
土地			7,368			7,874	
建設仮勘定			149			76	
有形固定資産合計			27,532			27,035	
2 無形固定資産							
施設利用権等			60			61	
3 投資その他の資産							
投資有価証券			17,059			21,676	
関係会社株式			5,234			5,892	
関係会社出資金			509			509	
長期貸付金			1			14	
従業員長期貸付金			1			1	
長期前払費用			9			6	
前払年金費用			675			712	
その他	※9		4,322			5,078	
貸倒引当金			△19			△23	
投資その他の資産合計			27,794			33,869	
固定資産合計			55,388	58.3		60,966	59.1
資産合計			94,972	100.0		103,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年12月31日			当事業年度 平成15年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※10	1,426			1,456		
買掛金		5,595			5,459		
短期借入金	※2	15,660			15,450		
未払金		408			485		
未払法人税等		0			1,809		
未払消費税等		131			229		
未払費用		1,303			1,531		
賞与引当金		90			99		
設備支払手形	※10	888			678		
その他の流動負債		177			228		
流動負債合計			25,680	27.0		27,428	26.6
II 固定負債							
繰延税金負債		5,461			7,123		
役員退職慰労引当金		200			184		
その他の固定負債		541			568		
固定負債合計			6,204	6.6		7,875	7.6
負債合計			31,885	33.6		35,304	34.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年12月31日			当事業年度 平成15年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(資本の部)							
I 資本金	※4		15,436	16.3		—	—
II 資本準備金			10,873	11.4		—	—
III 利益準備金			2,864	3.0		—	—
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		39			—		
固定資産圧縮積立 金		2,322			—		
別途積立金		24,568	26,930		—	—	
2 当期末処分利益			1,585			—	
その他の剰余金合計			28,515	30.0		—	—
V その他有価証券評価差 額金	※6		5,458	5.7		—	—
計			63,148	66.4		—	—
VI 自己株式	※5		△60	△0.0		—	—
資本合計			63,087	66.4		—	—
I 資本金	※4		—	—		15,436	15.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—		10,873		
資本剰余金合計			—	—		10,873	10.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金			—		2,864		
2 任意積立金							
特別償却準備金		—			28		
固定資産圧縮積立 金		—			2,227		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—			67		
別途積立金		—	—		24,568	26,892	
3 当期末処分利益			—		3,466		
利益剰余金合計			—	—		33,223	32.2
IV その他有価証券評価差 額金	※6		—	—		8,452	8.2
V 自己株式	※5		—	—		△87	△0.1
資本合計			—	—		67,898	65.8
負債及び資本合計			94,972	100.0		103,202	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			42,365	100.0		45,852	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,547			2,196		
2 当期製品製造原価		31,033			32,632		
3 当期製品仕入高		871			990		
合計		34,451			35,820		
4 期末製品たな卸高		2,196			1,916		
5 他勘定振替高	※2	128	32,126	75.8	3	33,900	73.9
売上総利益			10,239	24.2		11,952	26.1
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※3	3,304			3,202		
一般管理費	※4	4,036	7,340	17.4	4,165	7,368	16.1
営業利益			2,899	6.8		4,584	10.0
IV 営業外収益							
受取利息	※1	45			42		
有価証券利息		0			—		
受取配当金	※1	302			266		
貸貸料	※1	143			203		
為替差益		106			—		
雑収入	※1	126	724	1.7	158	671	1.5
V 営業外費用							
支払利息		310			281		
為替差損		—			329		
雑支出		421	731	1.7	466	1,077	2.4
経常利益			2,891	6.8		4,177	9.1
VI 特別利益							
為替差益	※5	—			239		
投資有価証券売却益		70			215		
土地売却益	※6	146			67		
貸倒引当金戻入額		32	249	0.6	21	543	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
会員権評価損		25			65		
投資有価証券売却損		73			4		
子会社株式評価損		750			—		
投資有価証券評価損		683			—		
民事請求和解金	※7	117	1,651	3.9	—	70	0.2
税引前当期純利益			1,489	3.5		4,651	10.1
法人税、住民税及び事 業税		370			2,019		
法人税等調整額		552	922	2.2	△248	1,770	3.8
当期純利益			567	1.3		2,880	6.3
前期繰越利益			1,527			1,094	
中間配当額			510			509	
当期未処分利益			1,585			3,466	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,265	56.4	18,005	55.6
II 労務費		3,800	12.4	4,043	12.5
III 経費		9,569	31.2	10,307	31.9
(このうち外注加工費)		(4,395)		(5,126)	
(このうち減価償却費)		(2,077)		(2,118)	
当期総製造費用		30,635	100.0	32,355	100.0
期首半製品たな卸高		8,229		7,666	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		181		167	
合計		39,046		40,189	
期末半製品たな卸高		7,666		7,151	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	※1	346		404	
当期製品製造原価		31,033		32,632	

(注)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。		1 当社の採用している原価計算の方法 同左	
2 ※1 他勘定振替高の内訳		2 ※1 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	131百万円	販売費及び一般管理費	130百万円
貯蔵品他	215	貯蔵品他	274
計	346	計	404

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年3月28日		当事業年度 株主総会承認日 平成16年3月30日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			1,585		3,466
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		11		10	
固定資産圧縮積立金取崩額		94		80	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—	105	67	158
合計			1,690		3,625
III 利益処分額					
配当金		509		509	
取締役賞与金		19		29	
任意積立金					
特別償却準備金		—		0	
固定資産圧縮積立金		—		174	
固定資産圧縮特別勘定積立金		67		—	
別途積立金		—	596	1,300	2,013
IV 次期繰越利益			1,094		1,611

次へ

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティ ブの評価基 準及び評価 方法	時価法	同左
3 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……月別総平均法による原価法	同左
4 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の 建物（建物付属設備を除く）については定額 法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであ る。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 炉 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上してい る。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給 見込額のうち当期に負担すべき額を計上して いる。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ……為替予約 b ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。</p> <p>この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが、当事業年度より特別損益の部に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当事業年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成14年12月31日	当事業年度 平成15年12月31日																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,570百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,611百万円</p>																														
<p>※2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価)</p> <p>建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 5,893百万円</p>	<p>※2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価)</p> <p>建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 5,713百万円</p>																														
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 83,646百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 85,463百万円</p>																														
<p>※4 授權株数 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 発行済株式総数 204,089,391株</p>	<p>※4 授權株数 普通株式 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 発行済株式総数 普通株式 204,089,391株</p>																														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式422,064株である。</p>																														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,452百万円である。</p>																														
<p>※7 このうち、休止固定資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	30	機械及び装置	23	その他	10	計	94	<p>※7 このうち、休止固定資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	建物	24百万円	構築物	19	機械及び装置	15	その他	3	計	62										
建物	29百万円																														
構築物	30																														
機械及び装置	23																														
その他	10																														
計	94																														
建物	24百万円																														
構築物	19																														
機械及び装置	15																														
その他	3																														
計	62																														
<p>※8 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3)</td> </tr> </table>	建物	306百万円	(一百万円)	構築物	0	(一)	機械及び装置	49	(一)	その他	3	(3)	計	360	(3)	<p>※8 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(一)</td> </tr> </table>	建物	306百万円	(一百万円)	構築物	0	(一)	機械及び装置	49	(一)	その他	3	(一)	計	360	(一)
建物	306百万円	(一百万円)																													
構築物	0	(一)																													
機械及び装置	49	(一)																													
その他	3	(3)																													
計	360	(3)																													
建物	306百万円	(一百万円)																													
構築物	0	(一)																													
機械及び装置	49	(一)																													
その他	3	(一)																													
計	360	(一)																													

前事業年度 平成14年12月31日			当事業年度 平成15年12月31日		
※9 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			※9 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		
被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,772 (640,000千タイバーツ)	銀行借入金	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707 (630,000千タイバーツ)	銀行借入金
ティー・シー・ファイナンス(株)	970	〃	ティー・シー・ファイナンス(株)	970	〃
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486 (3,740千米ドル 2,613千中国人民元)	〃	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,300千米ドル)	〃
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	395 (3,300千米ドル)	〃	TOKAI CARBON U. S. A., INC.	267 (2,500千米ドル)	〃
韓国東海カーボン(株)	371 (90千米ドル 3,600,000千韓国ウォン)	〃			
計	3,996		計	3,405	
<p>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIの保証債務のうち、他社の債務保証に対し当社が再保証している保証残高は、37百万円（外貨建2,613千中国人民元）である。</p> <p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,064百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>			<p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,276百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>		

<p style="text-align: center;">前事業年度 平成14年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 平成15年12月31日</p>
<p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（871百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>※10 期末日が満期日の手形については、期末日が毎期金融機関の休日であるため、当期より記載を省略している。</p>	<p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（932百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>※10 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																																																												
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品工場間移送運賃</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>※3 販売費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </table> <p>また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(146)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">(74)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 社宅用地の一部の売却によるものである。</p> <p>※7 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。</p>	受取配当金	110百万円	賃貸料	111	受取利息及び雑収入	91	製品工場間移送運賃	△4百万円	貯蔵品他	133	計	128	売上保管発送費	2,480百万円	販売手数料	819	貸倒損失	4	貸倒引当金繰入額	0	給与諸手当	1,159百万円	賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	61	役員退職慰労引当金繰入額	41	減価償却費	19	賃借料	532	研究開発費	1,188	研究用材料費	166百万円	労務費	489	経費	532	(うち減価償却費)	(146)	(うち外注加工費)	(74)	計	1,188	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品工場間移送運賃</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※3 販売費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(137)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>※5 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p> <p>※6 社宅用地の一部の売却によるものである。</p> <p>※7 _____</p>	受取配当金	107百万円	賃貸料	171	受取利息及び雑収入	111	製品工場間移送運賃	△3百万円	貯蔵品他	7	計	3	売上保管発送費	2,532百万円	販売手数料	666	貸倒損失	2	貸倒引当金繰入額	0	給与諸手当	1,236百万円	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	22	賃借料	543	研究開発費	1,209	研究用材料費	183百万円	労務費	519	経費	506	(うち減価償却費)	(137)	(うち外注加工費)	(118)	計	1,209
受取配当金	110百万円																																																																																												
賃貸料	111																																																																																												
受取利息及び雑収入	91																																																																																												
製品工場間移送運賃	△4百万円																																																																																												
貯蔵品他	133																																																																																												
計	128																																																																																												
売上保管発送費	2,480百万円																																																																																												
販売手数料	819																																																																																												
貸倒損失	4																																																																																												
貸倒引当金繰入額	0																																																																																												
給与諸手当	1,159百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	22																																																																																												
退職給付費用	61																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																												
減価償却費	19																																																																																												
賃借料	532																																																																																												
研究開発費	1,188																																																																																												
研究用材料費	166百万円																																																																																												
労務費	489																																																																																												
経費	532																																																																																												
(うち減価償却費)	(146)																																																																																												
(うち外注加工費)	(74)																																																																																												
計	1,188																																																																																												
受取配当金	107百万円																																																																																												
賃貸料	171																																																																																												
受取利息及び雑収入	111																																																																																												
製品工場間移送運賃	△3百万円																																																																																												
貯蔵品他	7																																																																																												
計	3																																																																																												
売上保管発送費	2,532百万円																																																																																												
販売手数料	666																																																																																												
貸倒損失	2																																																																																												
貸倒引当金繰入額	0																																																																																												
給与諸手当	1,236百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	23																																																																																												
退職給付費用	85																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																																												
減価償却費	22																																																																																												
賃借料	543																																																																																												
研究開発費	1,209																																																																																												
研究用材料費	183百万円																																																																																												
労務費	519																																																																																												
経費	506																																																																																												
(うち減価償却費)	(137)																																																																																												
(うち外注加工費)	(118)																																																																																												
計	1,209																																																																																												

次へ

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	78	76	1	機械及び装置	8	7	0
工具器具備品	177	126	51	工具器具備品	85	33	52
無形固定資産	804	263	541	無形固定資産	754	309	444
合計	1,060	466	594	合計	847	350	497
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			164百万円	1年内			166百万円
1年超			429	1年超			330
合計			594	合計			497
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			183百万円	(1) 支払リース料			173百万円
(2) 減価償却費相当額			183百万円	(2) 減価償却費相当額			173百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

次へ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成14年12月31日			当事業年度 平成15年12月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	1,255	△114	1,369	2,069	700
関連会社株式	—	—	—	199	1,027	828
合計	1,369	1,255	△114	1,568	3,097	1,528

(税効果会計関係)

前事業年度 平成14年12月31日	当事業年度 平成15年12月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 民事請求和解金 180</p> <p> その他 90</p> <p>繰延税金資産合計 271</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 役員退職慰労引当金 84</p> <p> 減価償却費損金算入限度超過額 138</p> <p> 会員権評価損否認額 85</p> <p> 投資有価証券評価損 300</p> <p> 子会社株式評価損 831</p> <p> その他 13</p> <p>繰延税金資産小計 1,453</p> <p>評価性引当額 △831</p> <p>繰延税金資産合計 622</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 △3,952</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △1,613</p> <p> その他 △517</p> <p>繰延税金負債合計 △6,083</p> <p>繰延税金負債の純額 △5,461</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 未払事業税否認額 173</p> <p> 民事請求和解金 180</p> <p> その他 146</p> <p>繰延税金資産合計 499</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 役員退職慰労引当金 73</p> <p> 減価償却費損金算入限度超過額 139</p> <p> 会員権評価損否認額 98</p> <p> 投資有価証券評価損 275</p> <p> 子会社株式評価損 791</p> <p> その他 10</p> <p>繰延税金資産小計 1,389</p> <p>評価性引当額 △791</p> <p>繰延税金資産合計 598</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 △5,635</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △1,551</p> <p> その他 △535</p> <p>繰延税金負債合計 △7,722</p> <p>繰延税金負債の純額 △7,123</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9%</p> <p> 評価性引当額の増減 20.8%</p> <p> その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p> 試験研究費税額控除 △2.5%</p> <p> 税率変更による差額 △1.6%</p> <p> その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%</p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が355百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が281百万円増加している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	309.60円	(1) 1株当たり純資産額	333.23円
(2) 1株当たり当期純利益	2.78円	(2) 1株当たり当期純利益	13.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
当期純利益(百万円)	—	2,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	29
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,851
期中平均株式数(千株)	—	203,727

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(子会社の設立の決議)</p> <p>当社は、平成16年2月27日開催の取締役会において、中華人民共和国天津市に現地法人を設立し、カーボンブラック工場を建設することを決定した。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 社名 東海炭素(天津)有限公司(予定)</p> <p>(2) 資本金 約20億円</p> <p>(3) 事業内容 カーボンブラックの製造・販売</p> <p>(4) 設立の時期 平成16年3月(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社80%、住友商事(株)10%、住友商事(中国)有限公司10%</p> <p>2. 設立の目的</p> <p>主として中華人民共和国内の日系、欧米系のタイヤメーカーや日系自動車用ゴム部品メーカー向けに、日本と同等のサービス体制でカーボンブラックを供給することを目的としている。また、今後の状況に応じ、インク用に代表される着色用途等の高付加価値商品の非ゴム用途市場も視野に入れていく。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	10,793	9,023
		(株)ブリヂストン	2,195,108	3,163
		住友信託銀行(株)	1,876,281	1,182
		(株)U F J ホールディングス	2,149	1,106
		(株)横浜銀行	1,938,308	965
		(株)肥後銀行	904,504	640
		三菱倉庫(株)	646,800	576
		三菱商事(株)	472,987	537
		日本碍子(株)	373,000	298
		三菱地所(株)	292,075	296
		共英製鋼(株)	90,000	230
		ミヨシ油脂(株)	1,100,000	220
		(株)山口銀行	220,000	215
		豊田合成(株)	68,252	210
		東亜合成(株)	929,903	203
		大同特殊鋼(株)	1,027,203	186
		(株)滋賀銀行	348,000	171
		その他69銘柄	6,334,958	2,445
		計	18,830,322	21,673

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券 3 銘柄	—	3
		計	—	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,047	167	26	25,188	16,795	591	8,392
構築物	11,319	165	35	11,449	8,962	247	2,486
機械及び装置	53,452	1,057	513	53,995	47,062	1,412	6,933
炉	10,361	129	80	10,410	9,573	131	836
車両運搬具	215	10	0	225	198	7	26
工具器具備品	3,266	155	143	3,278	2,870	149	408
土地	7,368	506	0	7,874	—	—	7,874
建設仮勘定	149	1,881	1,954	76	—	—	76
有形固定資産計	111,179	4,073	2,754	112,498	85,463	2,539	27,035
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	12	10	0	2
商標権	—	—	—	0	—	—	0
借地権	—	—	—	8	—	—	8
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	48	13	9	35
無形固定資産計	—	—	—	85	23	9	61
長期前払費用	21	0	7	14	7	3	6
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置：摩擦材部 摩擦材工場他営業譲受け 229百万円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,436	—	—	15,436
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(204,089,391)	(—)	(—)	(204,089,391)
	普通株式 (百万円)	15,436	—	—	15,436
	計 (株)	(204,089,391)	(—)	(—)	(204,089,391)
	計 (百万円)	15,436	—	—	15,436
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,756	—	—	10,756
	再評価積立金 (百万円)	92	—	—	92
	合併差益 (百万円)	24	—	—	24
	計 (百万円)	10,873	—	—	10,873
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,864	—	—	2,864
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	39	—	11	28
	固定資産圧縮積立金 注2 (百万円)	2,322	—	94	2,227
	固定資産圧縮特別勘定積立金 注2 (百万円)	—	67	—	67
	別途積立金 (百万円)	24,568	—	—	24,568
	計 (百万円)	29,794	67	105	29,757

(注) 1 当期末における自己株式数は422,064株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	42	3	58	42
賞与引当金	90	99	90	—	99
役員退職慰労引当金	200	42	58	—	184

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	743
普通預金	5
通知預金	2,086
外貨預金	2,047
小計	4,882
計	4,884

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京材料㈱	486
日本ミシュランタイヤ㈱	163
鈴五商事㈱	157
日新製鋼㈱	148
伊藤忠プラスチック㈱	141
その他	1,818
合計	2,914

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成15年12月期日	298
16年1月 "	648
2月 "	686
3月 "	610
4月 "	405
5月 "	218
6月 "	41
7月 "	4
合計	2,914

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京材料㈱	1,620
㈱ブリヂストン	1,582
住友ゴム工業㈱	1,443
三菱商事㈱	720
東洋ゴム工業㈱	577
その他	7,855
合計	13,798

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
12,486	47,987	46,674	13,798	77.2	3.6ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額 (百万円)
カーボンブラック	298
人造黒鉛電極	1,019
ファインカーボン (特殊炭素製品)	246
摩擦材	351
その他	0
合計	1,916

(e) 半製品

内訳	金額 (百万円)
カーボンブラック	427
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,195
その他	168
合計	1,792

(f) 原材料

内訳	金額 (百万円)
カーボンブラック用	676
人造黒鉛電極用	205
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	123
摩擦材用	141
合計	1,146

(g) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
カーボンブラック	52
人造黒鉛電極	3,452
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,617
摩擦材	122
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	77
その他	38
合計	5,359

(h) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
炉修理用煉瓦	105
濾布	68
ブリーズ	114
燃料	16
荷造材料	31
その他	119
合計	456

(i) 短期貸付金

内訳	金額 (百万円)
現先	5,999
合計	5,999

2 固定資産
関係会社株式

内訳	金額（百万円）
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	2,777
東海高熱工業株式会社	1,369
TOKAI CARBON U. S. A. , INC.	795
その他	950
合計	5,892

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
平川工業㈱	100
㈱三誠商会	79
㈱イワセ	67
㈱マクスコーポレーション	54
㈲チカラ製作所	43
その他	1,110
合計	1,456

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年12月期日	109
16年1月 "	262
2月 "	273
3月 "	242
4月 "	236
5月 "	170
6月 "	161
合計	1,456

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	1,761
(株)竹中商店	745
三菱化学(株)	410
住友商事(株)	400
横尾化学産業(株)	269
その他	1,872
合計	5,459

(c) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)東京三菱銀行	3,840
三菱信託銀行(株)	2,940
(株)UFJ銀行	1,915
(株)横浜銀行	1,915
その他	4,840
合計	15,450

(d) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
平川工業(株)	170
(株)千代田組	48
金沢機工(株)	44
川田鉄工(合)	39
三菱マテリアルテクノ(株)	35
その他	340
合計	678

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年12月期日	78
16年1月 "	115
2月 "	98
3月 "	156
4月 "	105
5月 "	123
合計	678

4 固定負債

(a) 繰延税金負債

2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載している。

(3) 【その他】

「注記事項」（貸借対照表関係）9に記載のとおり、当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、当社製品の販売で価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1単元未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、新聞公告に代えて当社ホームページ (<http://www.tokaicarbon.co.jp/>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第142期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。